

第68期

 Kyoritsu ビジネスレポート

2025年7月1日→2026年6月30日



トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは「ファクトリー・オートメーション（FA）技術とIoTの融合分野であるインテリジェントFAシステム」を中心に、研究開発型ビジネスを通じ、豊かな未来社会への貢献を目指しています。いわゆるステーク・ホルダーと言われる株主様・顧客様を始めとするお取引先様、社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の夢を共有し、主として製造業における製造現場、試験、研究開発部門を対象にインテリジェントFAシステムにより開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献して参りました。

株主の皆様におかれましては、今後共、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長
西 信之

当期の概況について

雇用・所得環境の改善などが景況感を支え、緩やかな回復基調がみられましたが、アメリカの通商政策動向、国内外のインフレ動向や金融政策の影響、中東やウクライナに代表される地政学的リスクの長期化、原材料価格・人件費の高騰等により、依然として先行きに不安が残っております。

当社グループとしましては、当社のビジネスモデルである「One Stop Shopping」施策を拡充すべく、グループ間での協業を更に深耕する中でのイノベーションの発掘や受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、当社のビジネスモデルの強化に尽力して参りました。加えて、市場ニーズの変化を広範囲で取り込むべくマーケットへの深耕を図り、当社ビジネスの付加価値を更に高めるべく継続して参りました。当連結会計年度においても国内外の企業の設備投資意欲は依然として堅調であるものの、中東情勢等の影響から一部の資材の入荷が遅れる等、一定規模以上の設備投資については従来に比べ

長納期化しております。また、人手不足を背景にした、賃金・手当等の人件費に加え、採用関連費用、各種研修教育費用が増加しています。人財の確保・定着と安定した事業運営を行うために、これらの人財投資も積極的に実施しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は370億6百万円（前期比3.2%の減）となり、損益面としましては営業利益が28億48百万円（同15.1%の減）、経常利益が29億90百万円（同13.4%の減）、親会社株主に帰属する当期純利益が19億21百万円（同10.1%の減）と減収・減益になりました。

次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は前期比5.4%増の390億円を予想しており、営業利益は12.4%増の32億円、経常利益は10.4%増の33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14.5%増の22億円を予想しております。

連結業績ハイライト

売上高

37,006百万円

前期比 3.2%減 ▼

経常利益

2,990百万円

前期比 13.4%減 ▼

親会社株主に帰属する当期純利益

1,921百万円

前期比 10.1%減 ▼

【FA業界における「One Stop Shopping」の実現へ 「New Producer」としての付加価値創造企業へ】

Product① FAシステム・ロボットシステム

生産工程の入口から出口まで最適生産管理システムを目指す工場のトータル管理システム(Factory Automation System) 工場の製造ライン、生産設備や研究所などでロ



ットシステムの導入や自動制御装置の開発・設計に欠かせない各種シミュレーションソフトウェア、PLC、制御部品、画像検査システム、安全センサー等を最適ソリューションとともに提供。

Product② 3次元可視化掘進管理システム（もぐう3D Eye）

従来の当社販売の土木シールド推進工法掘進管理システム内にストックされる施工時データをもとに、パソコン上での3次元図画機能を追加し、より高度な施工情報の見える化を実現。これまで現在位置や進行方向のズレなどを平面のグラフと数字だけで表示していたが、より見やすく直感的に状況を把握出来るシステムを開発。



Product③ ユニレリーフ

ユニレリーフ（UNI RELIEF）

魚をセンサとした水質連続監視装置（魚が危険を感知）



ユニレリーフ2槽式

警報の信頼性向上と省スペース、省コストを実現



EQウォーター

用水・排水（放流水）の連続監視に最適。オプション:カメラで遠隔監視可能、PC接続で長期データレンド&異常時メール送信



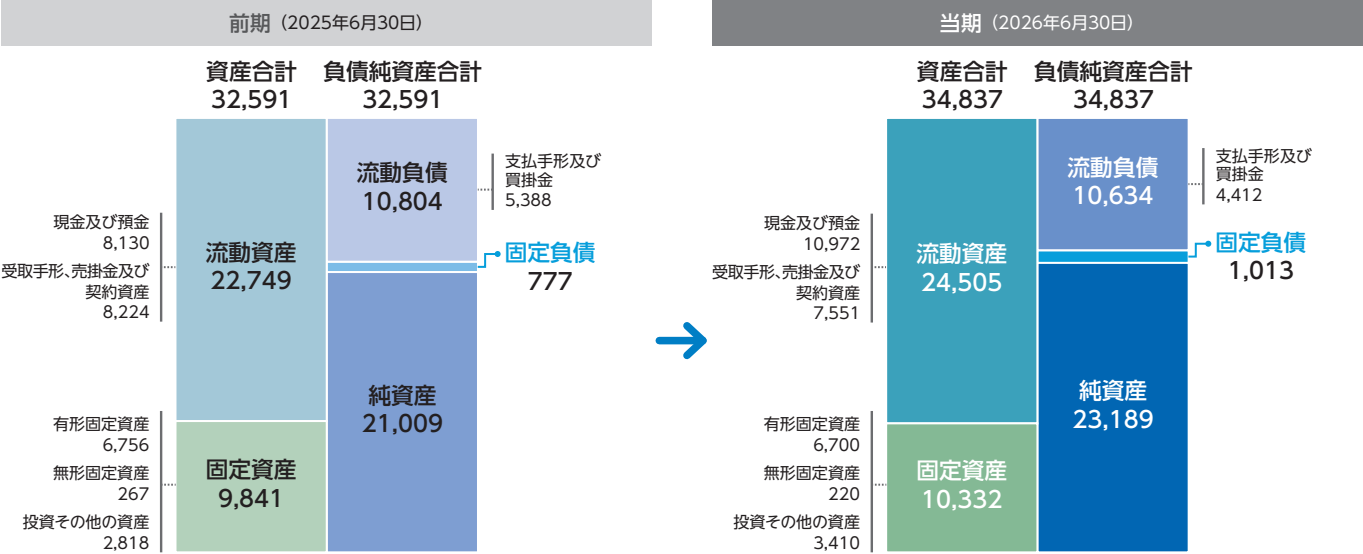
Product④ フライングプローバー

プリント基板の製造工程において、部品の実装状態や回路の導通を専用治具無しに検査するために開発された高精度なプロービング技術。基板ごとに専用の治具を作成する必要がなく、多品種少量生産におけるコストと時間を大幅に削減でき、高速かつ精密な位置制御により、従来の検査方式に比べて検査時間の大幅な短縮を実現。

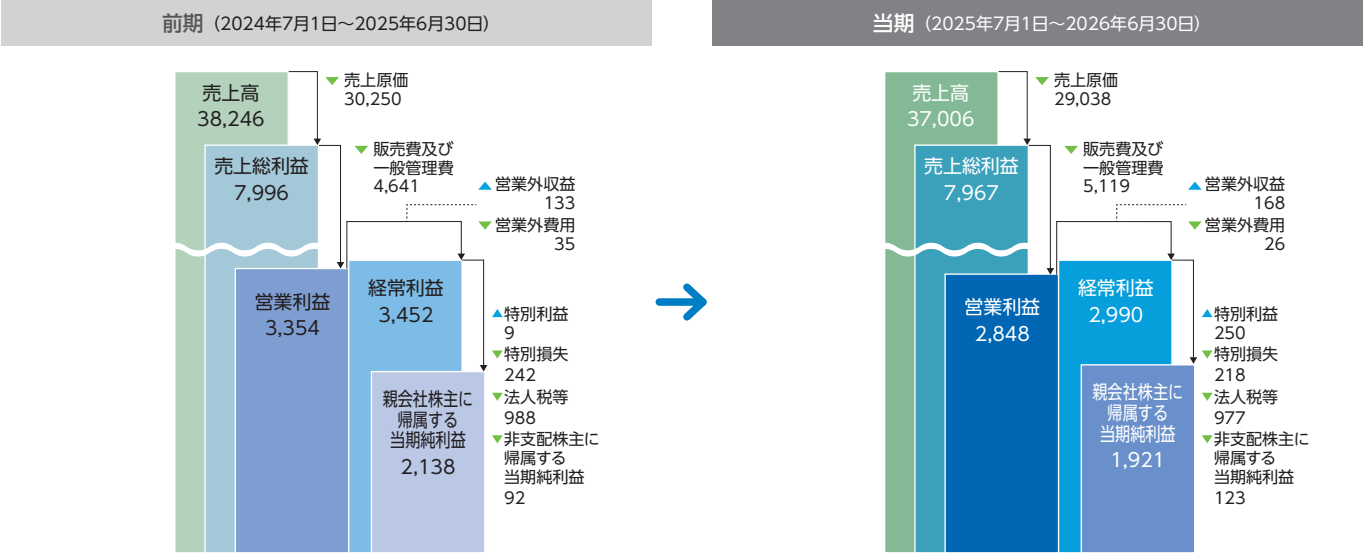


連結財務諸表

連結貸借対照表（単位：百万円）



連結損益計算書（単位：百万円）



連結包括利益計算書（単位：百万円）

科目	前期 2024年7月 1日～ 2025年6月30日	当期 2025年7月 1日～ 2026年6月30日
当期純利益	2,230	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	583
為替換算調整勘定	36	61
退職給付に係る調整額	△1	13
その他の包括利益合計	34	658
包括利益	2,265	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,207	2,546
非支配株主に係る包括利益	58	157

Point ①

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加し、348億37百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権を合わせた売上債権が減少した一方、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、116億48百万円となりました。これは主として未払法人税等、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務と繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ21億79百万円増加し、231億89百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金とその他有価証券評価差額金、非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

Point ②

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいべきインテリジェントFAシステムビジネスを事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術を中核として開発された製品・システム等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

会社概要

社名 協立電機株式会社
設立 1959年2月
資本金 14億4,144万円
本社所在地 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
社員数 867名（連結）394名（単体）

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式の総数 8,738,400株
1単元の株式の数 100株
株主数 2,597名

役員

代表取締役会長	西	信	之
代表取締役社長	大	石	勝
取締役	瀬	本	保
取締役	藤	嶋	善
取締役	小	島	基
取締役	新	井	由
取締役	平	井	伸
取締役（社外）	鈴	木	雅
取締役（社外）	望	月	誠
常勤監査役	高	橋	朗
常勤監査役（社外）	木	村	精
監査役	西	光	世
監査役（社外）	木	村	幸

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領
株主確定日 6月30日
中間配当金受領
株主確定日 12月31日
定時株主総会 毎年9月
株主名簿管理人
特別口座の口座
管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。公告掲載URL
<https://www.kdwan.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない
事故、その他やむを得ない事由が生じた
ときは、日本経済新聞に掲載して行いま
す。)

営業拠点

本社 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1
TEL<054>288-8888 FAX<054>285-1105
R&D センター 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町61-2
TEL<054>288-8890 FAX<054>285-1106
テクニカル センター 〒422-8686 静岡県静岡市駿河区中田本町63-25
TEL<054>288-8855 FAX<054>285-1105
東京支社 〒112-0012 東京都文京区大塚3-11-6 5F
TEL<03>5976-5500 FAX<03>5976-5522
富士支店 〒417-0047 静岡県富士市青島町270番地
TEL<0545>55-5500 FAX<0545>55-5515
浜松支店 〒435-0007 静岡県浜松市中央区流通元町13-7
TEL<053>421-3500 FAX<053>421-3320
関西支店 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-4-27-501
TEL<06>4861-1501 FAX<06>4861-1502

- ・ 仙台営業所・宇都宮営業所・つくば営業所
- ・ 神奈川中央営業所・御殿場営業所・沼津営業所
- ・ 静岡営業所・島田営業所・袋井事業所
- ・ 豊橋営業所・三河営業所・名古屋営業所
- ・ 高岡事業所・神戸営業所・福岡営業所
- ・ 熊本営業所・鹿児島営業所
- ・ 本社工場
- ・ 富士サービスセンター・富士サポートセンター
- ・ 相模原事業所
- ・ 名古屋テクニカルセンター

WEBサイトのご案内

詳しいIR情報は当社ホームページにて掲載しています。



協立電機

検索

<https://www.kdwan.co.jp/>

